

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ビーエス三菱  
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝木 恒男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 俊章  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-6385-9111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,257		639		912		506	
20年3月期第2四半期	52,026	11.7	1,877		1,882		2,239	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.63	
20年3月期第2四半期	69.11	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	101,620	14,082	13.8	350.79
20年3月期	108,758	14,525	13.3	361.76

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,997百万円 20年3月期 14,435百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	4.2	1,400		1,000		500		15.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) 除外 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有  
[(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。]

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 40,037,429株	20年3月期 40,037,429株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期 134,783株	20年3月期 133,340株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 32,403,478株	20年3月期第2四半期 32,404,493株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ[定性的情報・財務情報等]3.連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。  
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機から株式、為替の急激な変動、さらには原材料価格の高騰などもからみ企業収益は減少傾向となり、景気の減速感が一段と高まっております。

建設業界におきましても、国並びに地方自治体の財政状況は相変わらず厳しく、公共投資も総じて低調に推移しているほか、民間建設投資についても住宅市場の停滞や設備投資の減少、さらに、不動産市場の急速な環境悪化による建設、不動産業者の相次ぐ倒産や資材・労務価格の高騰などにより先行きの不透明感が漂うなど、業界全体として、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはPC（プレストレストコンクリート）技術を柱とした総合建設業として、高強度、高品位、高耐久性、高耐震性に優れたPC技術を建築や一般土木へ応用するシナジープロジェクトを強力に推し進めるとともに、受注時利益管理の厳格化、工事損益管理の徹底等を実施し、平成20年度の黒字化の達成を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高462億円57百万円、営業損益6億39百万円の損失、経常損益9億12百万円の損失、四半期純損益5億6百万円の損失となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業の売上高は、通常の営業形態として下半期、特に第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節の変動があります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,016億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億38百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金及び仕掛品が増加したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は875億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億94百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、四半期純損失5億6百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少の140億82百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億20百万円となりました。これは主に売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3億27百万円となりました。これは主に土地・建物の売却による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は54億円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億74百万円減少し、103億56百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日発表の業績予想と変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

完成工事補償引当金の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の瑕疵担保等の費用実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の瑕疵担保等の費用実績率等を使用して補償見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、当第2四半期会計期間において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,356	14,230
受取手形・完成工事未収入金等	33,054	46,794
未成工事支出金	30,020	17,094
仕掛品	3,837	3,402
その他のたな卸資産	382	362
繰延税金資産	52	9
未収入金	5,744	8,600
その他	1,259	1,102
貸倒引当金	154	257
流動資産合計	84,552	91,338
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,570	7,972
機械、運搬具及び工具器具備品	11,124	11,389
土地	9,299	9,615
建設仮勘定	212	69
減価償却累計額	15,470	15,837
有形固定資産計	12,736	13,208
無形固定資産		
	38	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077	1,062
長期貸付金	80	70
破産債権、更生債権等	3,008	3,126
繰延税金資産	251	231
その他	3,041	3,039
貸倒引当金	3,166	3,354
投資その他の資産計	4,293	4,177
固定資産合計	17,067	17,420
資産合計	101,620	108,758

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,029	43,866
短期借入金	17,965	23,405
未払法人税等	176	207
未成工事受入金	24,173	13,603
賞与引当金	209	281
完成工事補償引当金	144	140
工事損失引当金	2,038	2,195
その他	3,647	4,183
流動負債合計	81,383	87,883
固定負債		
退職給付引当金	3,780	3,888
役員退職慰労引当金	227	311
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,115
その他	30	33
固定負債合計	6,154	6,349
負債合計	87,538	94,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,780
利益剰余金	150	379
自己株式	60	59
株主資本合計	12,118	13,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	50
土地再評価差額金	1,893	1,199
為替換算調整勘定	74	133
評価・換算差額等合計	1,878	1,116
少数株主持分	84	90
純資産合計	14,082	14,525
負債純資産合計	101,620	108,758

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,257
売上原価	42,800
売上総利益	3,456
販売費及び一般管理費	4,095
営業損失( )	639
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	6
持分法による投資利益	5
スクラップ売却収入	33
還付加算金	21
その他	27
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	177
為替差損	142
その他	55
営業外費用合計	376
経常損失( )	912
特別利益	
固定資産売却益	114
貸倒引当金戻入額	316
その他	47
特別利益合計	478
特別損失	
固定資産除却損	9
退職特別加算金	14
その他	3
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純損失( )	461
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	68
法人税等合計	50
少数株主損失( )	5
四半期純損失( )	506

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	26,331
売上原価	24,365
売上総利益	1,966
販売費及び一般管理費	2,145
営業損失( )	179
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
持分法による投資利益	5
為替差益	127
その他	31
営業外収益合計	171
営業外費用	
支払利息	89
その他	15
営業外費用合計	105
経常損失( )	113
特別利益	
固定資産売却益	19
貸倒引当金戻入額	240
その他	44
特別利益合計	304
特別損失	
固定資産除却損	8
退職特別加算金	2
その他	0
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	179
法人税、住民税及び事業税	55
法人税等調整額	46
法人税等合計	8
少数株主損失( )	4
四半期純利益	174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	461
減価償却費	268
持分法による投資損益( は益)	5
投資有価証券評価損益( は益)	1
特別退職金	14
退職給付引当金の増減額( は減少)	106
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	177
為替差損益( は益)	141
売上債権の増減額( は増加)	13,715
たな卸資産の増減額( は増加)	13,399
仕入債務の増減額( は減少)	10,786
未成工事受入金の増減額( は減少)	10,569
その他	1,904
小計	2,019
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	177
特別退職金の支払額	485
法人税等の支払額	149
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,220</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	334
有形固定資産の売却による収入	554
貸付けによる支出	19
貸付金の回収による収入	15
その他	111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>327</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	5,400
自己株式の取得による支出	0
少数株主への配当金の支払額	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,400</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	14,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,356

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		52,026 100.0
売上原価		49,414 95.0
売上総利益		2,612 5.0
販売費及び一般管理費		4,490 8.6
営業損失		1,877 3.6
営業外収益		
1. 受取利息	9	
2. 受取配当金	22	
3. 貸与料収入	15	
4. 為替差益	36	
5. その他	44	128 0.2
営業外費用		
1. 支払利息	96	
2. 持分法による投資損失	8	
3. 支払保証料	21	
4. その他	7	133 0.2
経常損失		1,882 3.6
特別利益		
1. 固定資産売却益	77	
2. 貸倒引当金戻入益	149	
3. 未払退職特別加算金精算益	40	
4. その他	41	308 0.6
特別損失		
1. 減損損失	66	
2. 退職特別加算金	4	
3. 投資有価証券評価損	8	
4. 貸倒引当金繰入額	505	
5. その他	28	613 1.2
税金等調整前中間純損失		2,187 4.2
法人税、住民税及び事業税	115	
法人税等調整額	73	41 0.1
少数株主利益(控除)		10 0.0
中間純損失		2,239 4.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	2,187
減価償却費	303
のれん及び負ののれん償却額	2
持分法による投資損失	8
未払退職特別加算金精算益	40
投資有価証券評価損	8
減損損失	66
退職特別加算金	4
退職給付引当金の減少額	560
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	96
為替差損益	51
売上債権の減少額	14,347
たな卸資産の増加( )・減少額	6,735
仕入債務の増加額	9,030
未成工事受入金の増加・減少( )額	2,242
その他	1,655
小計	3,218
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	90
退職特別加算金の支払額	107
法人税等の支払額	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	196
有形固定資産の売却による収入	526
子会社株式の取得による支出	5
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	59
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	1,336
長期借入金の返済による支出	75
自己株式の取得・売却による純支出	0
配当金の支払額	160
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の減少額	4,783
現金及び現金同等物の期首残高	10,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,076

(3) 四半期連結受注の状況

受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(百万円)	66,070
製造事業(百万円)	540
その他の事業(百万円)	457
合計(百万円)	67,068

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

個別受注実績

	受注高	
当第2四半期累計期間	61,768 百万円	24.4 %
前中間会計期間	49,653	14.3

(注) 1 受注高は当該四半期までの累計額。

2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

受注実績内訳

区 分		前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比較増減( )		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設	土	国内官公庁	12,351	24.9	17,364	28.1	5,012	40.6
		国内民間	4,078	8.2	10,900	17.6	6,822	167.3
	木	海 外	-	-	102	0.2	102	-
		計	16,430	33.1	28,367	45.9	11,937	72.7
事 業	建	国内官公庁	1,688	3.4	2,488	4.0	800	47.4
		国内民間	27,985	56.4	30,000	48.6	2,015	7.2
	築	海 外	-	-	-	-	-	-
		計	29,673	59.8	32,489	52.6	2,815	9.5
業	合	国内官公庁	14,039	28.3	19,852	32.1	5,812	41.4
		国内民間	32,063	64.6	40,901	66.2	8,838	27.6
	計	海 外	-	-	102	0.2	102	-
		計	46,103	92.9	60,856	98.5	14,753	32
兼 業 事 業		3,550	7.1	911	1.5	2,638	74.3	
合 計		49,653	100.0	61,768	100.0	12,114	24.4	

個別受注予想

	通期	
平成21年3月期 予想	121,100 百万円	4.3 %
平成20年3月期 実績	116,067	11.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示す。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の受注は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績については、前年同四半期比24.4%増の61,768百万円となりました。これは主に、国内民間土木の大型物件を受注した結果、増加したものであります。